

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

日政連

題字：故 野田 卯一氏

全日本不動産政治連盟

住所：〒102-0094東京都千代田区
紀尾井町3番30号(全日会館)

電話：03(3239)4461

FAX：03(3239)4463

発行者：原嶋 和利 編集者：千北 政利

August 8.15
2017/No.108

<http://nisseiren-souhonbu.com>

Contents

- 第40回年次大会開催 原嶋和利会長を再選……[1]
- 全日議連総会を開催……[1]
- 原嶋会長新任挨拶……[2]
- 第19期幹事・監査役名簿……[2・3]
- 地方本部の活動レポート、第19期委員会名簿……[4]

第40回年次大会開催 原嶋和利会長を再選

全日本不動産政治連盟は平成29年6月21日、東京都千代田区のホテルニューオータニ「鳳凰の間」において、第40回年次大会を開催した。

三本皓三副会長による開会の辞の後、司会の梅原寛克総務副委員長から大会成立報告があった。代議員総数262名のうち出席者数237名、委任状提出者数18名、有効出席者数は計255名となり、年次大会は有効に成立した。

原嶋和利会長は挨拶で、空き家所有者情報開示に向けた

制度整備の実現について会員に対し謝辞を述べた。

議長は東京都本部の横山武仁氏、副議長は愛知県本部の萩原幸二氏が選出され、議事録署名人には、神奈川県本部の佐々木富見夫氏と山口県本部の青木伸一氏が指名された。

千北政利総務委員長、高木剛俊財務委員長、齋藤晋監査

役から、平成28年度の活動報告、収支決算報告、監査報告、平成29年度の活動計画、収支予算の報告が行われた。質疑では、日本郵政の不動産会社買収報道における日政連の対応を問われ、森幸一幹事長が議連に懸念と対応を要望したと回答した。続いて、会則の変更、そして役員改選の決議が行わ



れ、原案通り可決、承認された。

第19期の新役員承認後、新会長選任の幹事会が開かれ、原嶋和利現会長を再選した。

再選された原嶋和利新会長は、就任挨拶を行った。最後に、松永幸久副会長の閉会の辞により第40回年次大会は滞りなく終了した。



第40回年次大会で会長に再選され、新任挨拶をする原嶋和利会長

平成29年度 活動計画

重点活動指針

1. 会員に当連盟の活動をより理解してもらうとともに、積極的な参加を得られるよう努める。
 2. 全国の地方本部ホームページを活用し更なる会員増強に努め、組織の充実強化を図る。
 3. 全日本不動産政策推進議員連盟を通じ、不動産業者の権益擁護と併せ、消費者の利益に資する要望活動を行う。
 4. 国政選挙が実施された場合は、当連盟顧問議員(全日議連員)並びに与党議員への支援活動を行う。
 5. 政治・経済に関する調査研究活動を行う。
- 【総務委員会】**
- (1) 本会の運営全般を担当し、各種会議等の活動に積極的に協力するとともに本会の目的達成に努める。
 - (2) 必要に応じ全日及び他団体と連携し、渉外事項へは積極的に参加する。
 - (3) 全日議連の連絡調整を行う。
 - (4) 総本部会則及び地方本部規約等の改正を行

うとともに、各地方本部への規約指導を行う。

- (5) 政党・議員後援会セミナー等への参加による友好協定に努める。
- (6) 政経セミナーの運営を行う。
- (7) 会員管理システムの維持・管理を行う。

【政調委員会】

- (1) 土地・住宅政策に関する要望事項等を全日法務税制委員会と協力して策定し、その実現に向けて他委員会及び他団体とも協議し、全日議連を通じて国会・政党・官公庁に対し陳情活動を展開する。
- (2) 全日法務税制委員会との合同会議を開催し、必要に応じて正副委員長会議を行うほか、学識経験者を交えての勉強会等を開催する。
- (3) 政党及び官公庁等におけるヒアリング、また勉強会等積極的に参加し、業界発展に資する施策について検討・要望を行う。

【国会対策委員会】

- (1) 日政連政調委員会及び全日法務税制委

員会で策定された土地・住宅政策等に関する要望事項を実現するため、全日議連を通じて、国会・政党・官公庁等に対し、陳情活動を展開する。

- (2) 不動産業の成長・発展・活性化等に資するための法律及び条例改正等に関し、全日議連を通じて、国会・政府等に対し陳情活動を行うとともに各地方本部との連携を図り、業界のために寄与する活動を展開する。
- (3) 時事の諸問題に対して調査研究を行い、会員の権益擁護のために必要に応じて意見交換を行うとともに、全日議連を通じて、陳情活動を展開する。
- (4) 当会会員の共通の利益のために、各委員会とも協議し研鑽を高め、活動を展開する。

【選挙対策委員会】

- (1) 国政選挙が実施された場合は、全日議連と連携し、当会の活動に特に理解ある候補者(総本部委員の顧問議員及び全日議連員並びに与党議員)に対しては、各地方本部の推薦申請に基づく推薦状の発行並びに積極的な支援活動を行う。
- (2) 委員会を必要に応じて開催し、選挙対策の確立及び支援対策の強化を図る。
- (3) ネット選挙解禁等、選挙関連の規制・法律が多岐に渡っている事を鑑み、当会として、公職選挙法違反を防止する観点から、各委員会とも連携を図り、それに対応すべく勉強会を開催する。

【広報委員会】

- (1) 広報紙「日政連ニュース」を発行し、下記活動方針に基づき日政連活動の会員宛の周知、報告を行う。
 - ①日政連の活動報告及び実績を会員に積極的に周知する。
 - ②業界に係わる法律改正事項等の掲載を行い会員に周知する。
 - ③会員に日政連活動の理解を深めて頂く為、総集編を発行する。
 - ④地方本部レポートを適宜掲載し、各地方本部の今秋頃の試行運用が説明された。
 - ⑤各種選挙に関する報告を行う。
- (2) 総本部・地方本部のホームページを充実さ

せる。

- (3) 業界紙等に日政連PR広告を掲載し、組織の宣伝を行う。

【組織委員会】

- (1) 全国の地方本部ホームページを活用し更なる会員増強に努め、組織の拡充強化を図る。
- (2) 新規、既存会員の入会が低い地方本部に対しては改善を促し、改善されない地方本部とは改善策の話し合いの場を設ける。
- (3) 日政連の活動内容を記載した入会促進リーフレットの改訂版の検討を行う。
- (4) 総本部会則及び地方本部の規約に基づいた、的確な組織運営を図るように努める。
- (5) 必要に応じて、他委員会と合同会議等によって、協調を図り円滑な運営に努める。

【財務委員会】

- (1) 政治資金規正法を遵守するとともに、財務体質の確立強化と健全な運営を図る。
- (2) 地方本部への事務経理指導を行うとともに、他の委員会と連携を図り、会費納入促進に関する指導を実施する。

全日議連総会を開催 —野田議連会長、郵政問題への対応を約束



開会の挨拶を行った全日議連会長の野田聖子衆議院議員

平成29年6月3日、全日本不動産政策推進議員連盟総会が衆議院第一議員会館で開催された。

議連所属の自由民主党議員は本人・代理あわせ178名が参加、日政連からは全国の幹事など計76名が参加した。議連会長の野田聖子衆議院議員は「日政連、全日議連で取り組んできた空き家対策は大きな進展があった」と挨拶した。

日政連の原嶋和利会長は、

空き家情報開示のガイドラインへの謝辞と、情報開示の一層の進展を要望。また日本郵政の不動産業進出に関して不動産業界の懸念を表明した。

続いて、司会を務めた自民党中古住宅活性化小委員長の井上信治衆議院議員より、同委員会が5月16日に公表した「空き家・空地の利活用・流通の促進に関する提言」の説明があった。井上議員は、不動産業界団体等が連携して行

空き家活用モデルに対する支援強化、空き家等の媒介費用の負担の適正化などを提言しているとした。

国土交通省の由木文彦住宅局長より、開示ガイドラインの説明と、周知のお願いがあった。また、高品質の既存住宅に対する公的商標「安心R住宅(仮称)」の説明があった。谷脇暁土地・建設産業局長からは、空き家流通モデル事業の公募と、全国版空き家・空き地バンクの今秋頃の試行運用が説明された。

日政連の森幸一幹事長は、日本郵政の野村不動産買収報

道について「日本郵政は不動産事業の展開で有利。大変危惧する。議連に対応をお願いしたい」と要望。国交省の海堀安喜建設流通政策審議官は「日本郵政の不動産業は想定されていない。新業務には総務大臣の事業計画の変更認可が必要。総務省と連携して対応したい」と回答。郵政大臣、総務大臣を務めた野田議連会長は、「私が責任をもって、郵政関係議員と連絡を取り合って、返答する」とした。そのほか、議連幹事の片山さつき参議院議員、議連の大岡敏孝衆議院議員より質疑があった。

全日本不動産政治連盟 第19期幹事・監査役名簿



会長
原嶋 和利
(東京都)

このたび全日本不動産政治連盟第40回年次大会において改めて会長に再任いただきました。重責ではありますがご期待に添えるように全力を尽くしてまいります。

全日本不動産政治連盟の活動は、会員の権益擁護と消費者の利益に資する政策等を調査研究し、それを実現していくことが一つの大きな役割だと思っています。その実現のためには、日政連の活動を更に発展させていかなければならないと考えているところであります。

課題の一つに「空き家を含む既存住宅流通活性化」がございます。これにむけ金融政策を含む政策要望、税制要望等、全日本不動産協会とも連携を密にその対応を図ってまいり

たいと思っております。

また、すべての活動に当たっては、総本部と地方本部の日政連活動を相融和させるとともに全日本不動産政策推進議員連盟の野田聖子会長をはじめ、議連の衆・参国會議員の先生方とスクラムを組んで、要望等の実現に向け、役職員力を合わせ推進してまいります。

会員の皆様には、今後の日政連活動にご理解とご尽力を賜りますようお願いを申し上げます。会員の皆様方の益々のご事業の発展とご健勝を心よりご祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。



副会長
中村 裕昌
(東京都)



副会長
堀田 健二
(大阪府)



副会長
秋山 始
(神奈川県)



幹事長
松永 幸久
(熊本県)



副幹事長・総務委員長
山口 敬一
(愛知県)



副幹事長・政調委員長
上谷 進
(愛媛県)



副幹事長・財務委員長・
会計責任者
高木 剛俊
(新潟県)



副幹事長・国会対策委員長
風祭 富夫
(東京都)



副幹事長・選挙対策委員長
荻原 武彦
(東京都)



副幹事長・組織委員長
坂本 俊一
(和歌山県)



副幹事長・広報委員長
千北 政利
(佐賀県)



常任幹事



常任幹事・
会計責任者 職務代行者
長島 友伸
(埼玉県)



常任幹事
坊 雅勝
(京都府)



常任幹事
沢田 光泰
(福岡県)



常任幹事
梅原 寛克
(奈良県)



常任幹事
小林 妙子
(宮城県)



常任幹事
高橋 正敏
(千葉県)



常任幹事
大槻 俊一郎
(岡山県)



常任幹事
木村 勇治
(島根県)

幹事



幹事 (北海道)
横山 鷹史



幹事 (青森県)
原 勝博



幹事 (岩手県)
田屋 慶一



幹事 (秋田県)
伊藤 恵一



幹事 (山形県)
加藤 信芝



幹事 (福島県)
鍋田 岩男



幹事 (茨城県)
須田 洋次



幹事 (栃木県)
稲川 知法



幹事 (群馬県)
新井 晴夫



幹事 (埼玉県)
菊田 邦彦



幹事 (埼玉県)
長島 芳之



幹事 (東京都)
石川 康雄



幹事 (神奈川県)
森山 隆



幹事 (神奈川県)
鈴木 克司



幹事 (山梨県)
村松 清美



幹事 (富山県)
小竹 茂樹



幹事 (長野県)
矢口 則義



幹事 (石川県)
田井 仁



幹事 (福井県)
吉田 啓司



幹事 (岐阜県)
浅野 勝史



幹事 (静岡県)
疋田 貞明



幹事 (三重県)
東辻 広行



幹事 (滋賀県)
伊藤 靖



幹事 (大阪府)
川端 啓彦



幹事 (大阪府)
大西 剛義



幹事 (大阪府)
池上 邦夫



幹事 (兵庫県)
南村 忠敬



幹事 (鳥取県)
丹波 恭子



幹事 (広島県)
玉田 悦治



幹事 (山口県)
倉田 康也



幹事 (徳島県)
米田 久夫



幹事 (香川県)
山下 稔



幹事 (高知県)
清水 正博



幹事 (長崎県)
鬼木 善久



幹事 (大分県)
石田 宣明



幹事 (宮崎県)
小田原 義征



幹事 (鹿児島県)
福山 修



幹事 (沖縄県)
迫 幸治

監査役



監査役 (千葉県)
猪股 正



監査役 (高知県)
岡上 かおり



監査役 (会員外)
井上 博之

地方本部の活動レポート

広島県本部

小林史明・自民党国土交通部会副部長と対談

広 島県本部は平成29年5月13日(土)、福山キャッスルホテル(福山市)で自民党国土交通部会の副部長を務める小林史明衆議院議員と対談をおこないました。小林議員は、「空き家と所有者不明問題の根本的な解決を図るため、マイナンバー制度のように番号で一元管理できないか研究しています。また、中古住宅の流通活性化と、賃貸住宅の民泊活用についても協議しています。」



対談を行った小林史明衆議院議員(左)

当本部からは、宅建士免許更新講習の更新対象情報が県によって扱いが異なることを説明したところ、「部会でも調査研究していきたい。」との返答を得ました。NTTドコモ出身の小林議員は、29歳で当選した党内きっての若手代議士(当選2期)です。土地ナンバー制度や宅建士法定講習などに豊富なITの知識を生かして取り組んでいただけることに期待して、対談を終えました。



小林史明衆議院議員(中央)を囲んで

神奈川県本部

地域政経懇談会を開催

神 奈川県本部では、平成28年度地域政経懇談会を例年通り全7支部で開催しました。

各政経懇談会では、当該支部地域の市長、市会議員、県会議員・国会議員、行政担当者、経済人といった方々を講師に迎え、地域の身近なテーマと市政・県政・国政報告を絡めることで、気軽に参加、質疑応答できる場を設けて参りました。

このような取り組みは、会員各位が日政連の活動に対するご理解を深めて頂くことへと繋がり、結果、多くの会員の皆様にご参加いただけるといった成果を挙げる事が出来ました。

平成29年度の活動計画として、定着して参りました地域政経懇談会をより一層活発に展開し、会員にとって分かりやすい広報活動の実施、会員の皆様の日政連活動への十分な理解を深めて頂く努力を行い、新入会員の獲得、既会員の会費納入率の向上に努めて参ります。

平成29年7月12日(水)に自民党国会議室において自由民主党神奈川県支部連合会との予算要望ヒアリングが開催され、国及び県へ以下9項目の要望を行いました。こういった活動について、今後も根気強く継続して参ります。

国への要望項目(要望先)

- 1 供託制度について(法務省)
- 2 固定資産税納付者の開示について(総務省)
- 3 印紙税の廃止について(財務省)
- 4 対面での重要事項説明の維持について(国土交通省)

県への要望事項(要望先)

- 1 宅地建物取引士発行業務並びに登録・変更業務の業務委託について(県土整備局)
- 2 宅地建物取引士証のサイズ変更について(県土整備局)
- 3 セットバックについて(県土整備局)
- 4 国家戦略特区について(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)
- 5 情報開示協力について(神奈川県警察)



自由民主党神奈川県支部連合会並びに国会議員秘書



出席した執行部

兵庫県本部

神戸市長選挙前に現市長に立候補要請書を提出

兵 庫県本部は、平成29年6月12日(月)、日政連兵庫県本部役員会の決定に基づき、今秋行われる神戸市長選挙を前に、現職の久元喜造氏を市長最適者として市長選への立候補要請書を提出しました。

席上において不動産業界を取り巻く諸問題について懇談し、空き家対策事業における「不利用空き家」を順次解消させるための制度の見直しや、新制度の構築等の要望を久元喜造市長に伝えました。



神戸市長選挙への立候補要請書を手渡す南村忠敬本部長



久元喜造神戸市長(右)

全日本不動産政治連盟 第19期委員会名簿

役職名	氏名	本部名
総務委員長	山口 敬一	愛知県
副委員長	南村 忠敬	兵庫県
委員	石川 康雄	東京都
委員	疋田 貞明	静岡県
委員	大西 剛義	大阪府
政調委員長	上谷 進	愛媛県
副委員長	小竹 茂樹	富山県
委員	新井 晴夫	群馬県
委員	玉田 悦治	広島県
委員	田井 仁	石川県
財務委員長	高木 剛俊	新潟県
副委員長	長島 友伸	埼玉県
委員	高橋 正敏	千葉県
委員	梅原 寛克	奈良県
委員	小林 妙子	宮城県
国会対策委員長	風祭 富夫	東京都
副委員長	川端 啓彦	大阪府
委員	田屋 慶一	岩手県
委員	迫 幸治	沖縄県
委員	矢口 則義	長野県
選挙対策委員長	荻原 武彦	東京都
副委員長	村松 清美	山梨県
委員	森山 隆	神奈川県
委員	長島 芳之	埼玉県
組織委員長	坂本 俊一	和歌山県
副委員長	東辻 広行	三重県
副委員長	伊藤 靖	滋賀県
委員	鈴木 克司	神奈川県
委員	石田 宣明	大分県
広報委員長	千北 政利	佐賀県
副委員長	稲川 知法	栃木県
委員	伊藤 恵一	秋田県
委員	池上 邦夫	大阪府
委員	倉田 康也	山口県

告知

日政連は、総本部主催の政経セミナーを秋田県において9月に開催します。

日時 平成29年9月24日(日) 13:10~17:00

場所 秋田市文化会館

講師 ジャーナリスト 江川紹子氏、国会議員